

## “Brixit”への道? ——21世紀初頭のイギリスとEU

木 畑 洋 一

### 1 “Brixit”論の浮上

英語の辞書に出てこない単語である“Brixit”という言葉が、イギリスのマスメディアに登場しはじめたのは、2012年のことであった。たとえば、2012年半ばの『エコノミスト』誌のバジヨット（筆名）執筆になるイギリス関係コラムは、A Brixit looms という見出しをつけていた。<sup>1)</sup> この言葉は、Britain と exit の合成語であり、exit とはヨーロッパ連合（EU）からの離脱を意味する。すなわち、“Brixit”論とは、イギリスはEUから離脱すべきであるという主張のことである。2012年にこのような議論が盛んになっていたことは、同じ『エコノミスト』誌の年末の号の表紙によくあらわれている。そこでは、EUのシンボルである12の星が描かれた戦闘機が失速して墜落しており、その飛行機から脱出したブリタニア（イギリスのシンボルである女性）が空を飛んでいる図が描かれていた。ギリシアに端を発したユーロ危機によって、ユーロ圏が、さらにはEU全体が大きく揺れるなかで、イギリスではこうしてEU離脱論が強まっていたのである。<sup>2)</sup>

もっとも、イギリスがヨーロッパ統合から距離を置こうとする姿勢は、21

---

1) *The Economist*, 2012.6.23, p.60.

2) *The Economist*, 2012.12.8.

世紀のこの時点になって急に出てきたわけではない。そもそも1950年代にヨーロッパ統合が具体的に開始する時点において、イギリスはそれには加わらなかった。イギリスがヨーロッパ経済共同体（EEC）への加盟申請に踏み切ったのはそれが発足して3年後の1961年であり、ド=ゴール仏大統領による拒否（最初の申請も、67年の二度目の申請もド=ゴールによって阻まれた）を経て、EC（EECなどの組織統一により67年にはヨーロッパ共同体ECが発足していた）加盟が実現したのは73年のことであった。その後も、イギリスはヨーロッパ統合の「厄介なパートナー」としての姿勢をとりつづけてきたといっても過言でない。<sup>3)</sup> 筆者は、世紀転換期までのこうしたイギリスの対EC/EU政策について、すでに概観を行ったことがある。<sup>4)</sup> また近年、日本の中堅・若手研究者によって、イギリスの対ヨーロッパ政策についてのすぐれた実証的研究が続々と出版されてきているが、それらでもイギリスとヨーロッパ統合の関係についてこうした基本的構図がよく示されている。<sup>5)</sup>

本稿は、そのような研究を前提としつつ、21世紀に入ってからイギリスの対EU政策を、ヨーロッパ統合への懐疑論、さらにはEUからのイギリスの離脱論の展開という問題に重点を置いて概観する試みである。対象とする期間は、2001年の総選挙で労働党が勝利してトニー・ブレア首相のもとでの労働党の第二期政権が始まった時から、2014年5月のヨーロッパ議会選挙までの間である。<sup>6)</sup>

---

3) Stephen George, *An Awkward Partner: Britain in the European Community* (3rd edn., Oxford: Oxford University Press, 1998).

4) 木畑洋一「イギリスとEU」森井裕一編『国際関係の中の拡大EU』（信山社、2005）；「イギリスとEU——統合深化への消極性」羽場久美子編『EU（欧州連合）を知るための63章』（明石書店、2013）。

5) 益田実『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策——「世界大国」の将来と地域統合の進展、1945～1957年』（ミネルヴァ書房、2008）；小川浩之『イギリス帝国からヨーロッパ統合へ——戦後イギリス対外政策の転換とEEC加盟申請』（名古屋大学出版会、2008）；細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の二百年』（勁草書房、2009）。

6) この期間の一部について論じている、木畑洋一「グローバル化のなかのイギリス」木畑洋一・秋田茂編『近代イギリスの歴史 16世紀から現代まで』（ミネルヴァ書房、2011）と、若干記述の重複があることをお断りしておきたい。

## 2 ブレア第二期政権とユーロ問題

2001年6月の下院総選挙は、労働党の勝利に終り、ブレア首相の第二期政権が発足した。新政権にとって対ヨーロッパ統合政策の最大課題となったのは、第一期政権にひきつづき、ヨーロッパの共通通貨ユーロに対するイギリスの姿勢を決めることであった。ユーロはすでに1999年から銀行間の決済手段として使い始められており、2002年からは紙幣・貨幣が流通することになっていたのである。それをめぐって、労働党は選挙公約において2年以内にユーロ参加の是非に関する政府方針を決めるという公約を行っていた。ブレア政権はそのために国民投票を行う可能性も考え、その判断期限を2003年の夏と想定していた。国民投票でユーロ採択への賛成が多かった場合には、2005年にユーロ参加もありうるとのシナリオが想定されていたのである。

ブレアは、よく言われるように、イギリスの歴代首相のなかでヨーロッパ統合には最も積極的であった。彼は、「イギリスはヨーロッパの中心にいないといけない」と思っており、ユーロ参加がEU内でのイギリスの影響力の強化につながると考えていたのである。<sup>7)</sup>しかし、ブレアとならんでこの問題に関する政策決定の鍵を握っていたゴードン・ブラウン蔵相は、ユーロ参加に関してブレアよりはるかに消極的であった。

ちなみに、『エコノミスト』誌の観察によると、ユーロ通貨が使い始められた頃の、ユーロ問題に対するイギリス閣僚の態度は、以下のように分裂していた。<sup>8)</sup>

参加への積極派：ブレア、クック（下院リーダー）、ストロー（外相）など13人

時期尚早とする者：ブラウンなど3人

ユーロを好まぬ者：プレスコット（副首相）など4人

沈黙している者：リード（アイルランド担当相）など2人

---

7) Andrew Geddes, *Britain and the European Union*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2013, p.87.

8) *The Economist*, 2002.2.2, p.52.

さらに閣僚ではないが、イングランド銀行総裁ジョージは徹底的に反対  
一方保守党では、党首ウィリアム・ヘイグ(彼も反ユーロ派であった)が選挙敗北の責任をとって辞任したため選挙直後に行われた党首選挙において、ユーロ反対の旗色が鮮明な保守派のイアン・ダンカン＝スミスが親ユーロ派のケネス・クラークに大差をつけて勝利し、反ユーロ派の力の強さが改めて示された。

注目すべきは、この頃のイギリス世論の動向である。ユーロ通貨使用開始直前の『ガーディアン』紙の世論調査によると、ユーロ参加への賛成が31%、反対が58%であった。反対意見がはるかに多いように見られるものの、この数字は、1年前に比べると賛成が13%増加し、反対が13%減少していた。そして10年以内にイギリスがユーロに参加することは不可避とみる人びとの割合は62%と1年前に比べてほぼ倍増していた。<sup>9)</sup>

このような状況のもとで、ユーロ参加をめぐる賛成、反対の運動は共に活性化していった。

ユーロ参加反対派は、さまざまな手を用いて反ユーロの気運をあおろうとした。たとえば、人気コメディアンがヒトラーに扮して、ナチのスローガン、「一つの民族、一つの帝国」につづけて「一つのユーロ」とドイツ語で叫ぶ短い広告映画を作ったりしている。<sup>10)</sup>

一方、ユーロ参加促進派が多い経済界では、ボーダフォン、BP、ユニリーバなど有力企業的首脳ら26人が首相に公開書簡を送り、ユーロ参加見送りはイギリスの競争力に深刻な打撃を与えるが、その覚悟はあるか、と問いただした。<sup>11)</sup>

ただし、経済界の足並みもそろっていたわけではない。小売業や不動産業など内需型の業種は、概してユーロ参加に消極的であった。この公開書簡が送られたのは、先に述べたようにブレアがユーロ参加についての判断を示す当面の時期として設定していた2003年夏の直前であったが、その頃の経済界は、『エ

---

9) 『朝日新聞』2001.12.28.

10) 『朝日新聞』2002.7.7.

11) 『日本経済新聞』2003.5.13.

コノミスト』誌によれば、ブラウン蔵相が1997年10月の下院において、ユーロ参加のために満たされなければならないと述べた5条件をめぐって、<sup>12)</sup> 以下のような意見分布を示していた。<sup>13)</sup>

もしも5条件が達成されたと政府が言った場合に

できる限り早く加盟	35%
待機してユーロの展開をみる	49%
決して加盟しない	13%

政府の定めた条件が満たされた場合においてすら、ユーロ参加を躊躇するという姿勢が優勢だったのである。

設定していた5条件の達成についての政府判断は、2003年6月9日にブラウン蔵相によって示された。ブラウンは、注12に示した5条件の内、金融業の競争力問題は条件を満たしたとしたものの、その他は条件をまだ満たしていないとして、ユーロ参加問題を先送りとしたのである。

### 3 EUの質的深化と地域的拡大をめぐって

ブレア政権第二期に、EUは質的深化と地域的拡大の両側面で大きな進展をみせた。EU憲法条約草案の作成と、EU加盟国数の飛躍的な増大である。

統合の進展を反映する形で、主権国家の憲法にあたるものを制定するという意図のもと、フランスの元大統領ジスカール＝デスタンを議長とする起草委員会によって作り上げられた憲法条約の原案は、ちょうどイギリスがユーロ参加見送りの姿勢を明らかにした直後の2003年7月に提出され、2004年6月のブリュッセルでの首脳会議で採択された。首脳会議での採択に至る間に、この憲法条約草案についてイギリス政府は、閣僚理事会で多数決によって決まる分野が増していくことを強く批判し、税制や外交・防衛分野で加盟国の拒否権が事実

---

12) 5条件とは、次の5つである。①景気循環と経済構造がユーロ圏と一致するか。②外的な問題に十分に対応しうる経済の柔軟性があるか。③イギリスに投資する企業の長期的経営判断に好影響が及ぶか。④シティの金融業の競争力にとってプラスになるか。⑤安定的な経済成長と雇用を促すか。

13) *The Economist*, 2002.5.24, p.52.

上残る形にすることに成功した。そうしたイギリスの姿勢を、首脳会議の席でフランス大統領シラクは、「ヨーロッパ憲法条約という大きな望みがイギリスによって弱められようとしている。実に問題だ。」とあからさまに非難した。<sup>14)</sup>

ただし、ブレア政権は憲法条約を否定していたわけではない。むしろそれを梃子にして、イギリス世論の変化を図ろうとしていた。この憲法条約は、その後各国の批准過程に委ねられることになったが、ブレア首相は、それについての国民投票は行わないという当初の方針を2004年4月に転換し、国民投票を施行することにしたのである。ただしこれは、ブレアにとっては大きな賭けであった。2004年6月に行われたヨーロッパ議会選挙で、EUからのイギリスの脱退を唱えるイギリス独立党(United Kingdom Independence Party、略称UKIP、これについては後に詳論する)が台頭する状況がみられていたからである。この選挙でUKIPは保守党(27議席)、労働党(19議席)に次ぐ第三党として、議席数(12議席)では自由民主党と肩をならべ、得票率では自由民主党を1%上回る成果をあげたのである。ただし、翌年2005年5月の総選挙では、労働党は議席を減らしはしたものの勝利し、EUへの積極的方向性が国民投票でも支持を集めるのではないかという受け止められ方が広がった。そうした状況のもとで、2006年春にも批准のための国民投票が実施されるものと考えられるようになった。

ところが、2005年6月にフランスとオランダにおける国民投票で、あいついで憲法条約が否決されたことにより、この状況は一変した。憲法条約草案そのものが廃案となり、イギリスでの国民投票も行われなくなったのである。フランスとオランダの国民投票で条約は承認されると予測し、それにつづく自国での国民投票実施によってEU批判派の力に抗して親EUの世論を高めようとしたブレアの思惑は、実現しなかったのである。<sup>15)</sup>

憲法条約草案は、その後基本的な枠組みをほとんど変えないまま、新たな条

---

14) 『朝日新聞』2004.6.20.

15) Tony Blair, *A Journey*, London: Hutchinson, 2010, pp.530-531.

約として作り変えられ、2007年12月のリスボンでの首脳会議で採択された。このリスボン条約をめぐるのは、アイルランドが国民投票で批准を拒否するという波乱が再び生じたものの、修正された条約がアイルランドでの再度の国民投票で認められ、2009年12月に発効した。

この間、2003年の対米追隨的なイラク戦争参加以来政治的指導力を低下させてきていたブレアが、2007年6月に退陣したことにより、ブラウンが首相の座についていたが、ブラウン政権は、リスボン条約を1957年のローマ条約以来の従来の諸条約の修正と位置づけて、それについての国民投票は不必要とした。<sup>16)</sup> 野党の保守党は国民投票が必要であると主張したが、2010年総選挙で保守党が勝利し、自由民主党との連立政権が成立した時にはリスボン条約はすでに施行されており、国民投票は行われないうままになった。しかし、後に見るように、EUとの関係をめぐる国民投票実施問題は、この頃からヨーロッパ懐疑派の力の強化につれて、改めてイギリス政治の争点となっていった。

一方EUの地域的拡大（2004年にポーランド、ハンガリーなど旧東欧諸国を含む10カ国が、2007年にルーマニアとブルガリアが、2013年にクロアチアが加盟）をめぐるのは、イギリスは常にそれを積極的に推進する姿勢をとってきた。拡大によってEUのなかでの独仏の影響力が相対的に弱まることをイギリスが期待したためであるといわれることもあるが、一論者がいうように、新しい加盟国自体の改革と安定をイギリスが望んでいたという「リベラル」な動機をこうした姿勢の背景に見ることは、確かに可能であろう。<sup>17)</sup>

2004年のEU拡大に際しては、それまでの加盟国のほとんどが新規加盟国からの労働力流入を当面制限する措置をとったのに対し、イギリスはその措置をとらなかった。その結果、東欧諸国、とりわけポーランドからの出稼ぎ労働者がイギリスに大量に押し寄せる結果となった。イギリスに住むポーランド人労働者の数は、一時は100万人に達したと推定されている。そのため、2007年のルーマニア、ブルガリアのEU加盟に際しては、2004年の時と異なり、労働者

---

16) ブラウンはリスボン条約の調印式にはでかけたものの、公式儀式に大きく遅刻し、調印式欠席という事態を引き起こし、諸国の批判をあびた。

17) Richard Cooper, “Britain and Europe”, *International Affairs*, 88-6, 2012, p.1197.

の受け入れ制限措置をとり、高度な技術力をもつ労働者や学生は優先的に受け入れる一方、技能の低い労働者については、労働力不足の食品加工と農業に限って受け入れ、年2万人という上限を設けることにした。

こうした東欧諸国からの労働者流入問題は、2005年7月のイスラーム過激派による二度にわたるテロ事件などとあいまって、移民排斥を叫ぶ極右勢力の力の伸長を招くことになった。2006年5月の地方選挙でイギリス国民党（British National Party、略称BNP）が議席を増やしたのである。とくにロンドン東部で非白人が多く住む地区に接する白人主体の地区で、同党が野党第一党となったことは、大きな注目を集めた。後述するように、こうした変化も、ヨーロッパ懐疑派の活動と密接にからんでいくことになる。

#### 4 キャメロン連立政権とヨーロッパ懐疑論の台頭

この間、保守党では指導者の交代が進んでいた。2003年11月には、ダンカン＝スミスが党首を辞任し、同じく右派のマイケル・ハワードが後任となった。彼もスミスと同じく、EUの権限強化に反対する立場をとっていた。そのハワードも2005年に辞任し、同年12月の党首選で、1966年生まれで2001年選挙で初当選した若手中道派のデイヴィド・キャメロンが、勝利をおさめた。キャメロンは、党内にくすぶっていたEU批判論を意識しながら、党首就任直後、ヨーロッパ問題についてどたばたしないようにと党員に求めている。<sup>18)</sup>

このキャメロンの指導下に戦われた2010年5月の総選挙（それまでの総選挙同様、この総選挙でも中心的な争点は国内経済問題であり、EU問題は二義的であった）においては、保守党のマニフェストは、EUのメンバーでありつづけることは認めつつ、社会政策や雇用政策などの分野について交渉を行うという問題に力点を置いていた。選挙結果は、保守党が306議席（得票率36%）を獲得して労働党の258議席（29%）にかなりの差をつけたものの、自由民主党が57議席（23%）を得て、保守党単独による組閣はできず、保守党と自由民主党の間の連立内閣が成立することになった。

---

18) Andrew Gamble, "Better Off? Britain and Europe", *The Political Quarterly*, 83-3, 2012, p.468.

この連立政権の成立をめぐるのは、さまざまな点で両党の政策上の違いが指摘されたが、対ヨーロッパ姿勢の違いも目立っていた。43歳という歴史的な若さで首相に就任したキャメロンが、「1973年 [のEC加盟時] 以降、言辞の面でも行動面でも最もヨーロッパに懐疑的な首相といつてよいだろう」<sup>19)</sup>と言われるような姿勢をとっていたのに対し、連立相手の自由民主党の党首ニック・クレグは、ブリュッセルのEU本部で勤務した経験（ヨーロッパ委員会副委員長レオン・ブリタンのオフィス勤務）をもち、フランス語、ドイツ語、オランダ語、スペイン語に通じた親EU派の政治家であった。

こうした足並みの乱れをもつ連立内閣が成立した時は、ちょうど、2009年秋に発覚したギリシアの財政問題に端を発するユーロ危機が深まっていく時にあたった。ユーロ圏諸国は、2010年3月にギリシアに対する緊急融資を行うことに合意し、イギリスの総選挙の直後にIMFからの融資も加えた支援策を発表したのである。ユーロ圏外のイギリスは、この支援活動に加わる必要はなかったが、このような事態は、イギリスにおけるヨーロッパ懐疑派の声を強めることになった。それが典型的な形であらわれたのが、同年11月末の『デイリー・エクスプレス』紙による、EUからの脱退論表明であった。<sup>20)</sup> EU脱退を呼びかける最初の全国紙であることを強調しつつ、同紙は、大きな財政負担、失業を増大させる規制、国による国境コントロールの弱化、テロ容疑者の扱いなどをめぐる欧州人権裁判所によるイギリスの司法の侵害など、EUにとどまる弊害は大きいとしつつ、次のようにイギリスの位置を定義した。

イギリスは他とは離れた地である。シェイクスピアが感情豊かに形容した「白銀の海に置かれた宝石」[筆者注：『リチャード2世』のなかの表現]であり、1千年を遡る輝かしい島としての歴史を備えた領域、あらゆる大陸とのつながりをもち、世界中で使われる言語をもった領域である。ヨーロッパ統合から距離を置くイギリスの姿勢の底流に常に存在していた、イギリスは単なるヨーロッパの一国ではなく世界にひろがる影響力をもった大

19) *The Economist*, 2011.10.29, p.57.

20) <http://www.express.co.uk/posts/view/213573/Get-Britain-out-of-Europe> (2014.4.15 アクセス)

国であるという、イギリス帝国の歴史を背景とした意識が、ここには鮮やかに示されている。<sup>21)</sup>

ユーロ危機が長引き、ギリシアについてスペインやポルトガル、アイルランド、イタリアといった国々（これら5カ国は頭文字をとってPIIGSと呼ばれたが、もちろんそれはPIGSを連想させる蔑称であった）も経済困難に陥るなかで、イギリスでのヨーロッパ懐疑派はますます力を強めていった。EU加盟継続をめぐる国民投票を求める動きが強まったのも、そのあらわれであった。2011年10月、保守党右派議員が、EU脱退、加盟維持、加盟条件改正のいずれかを選ぶ国民投票を2013年5月までに行うことを求める動議を下院に提出したのである。下院は投票の結果、賛成111、反対483でこの動議を否決した。それをめぐる議論のなかで、キャメロン首相はEUにとどまることが国益であると語るとともに、ユーロ圏が危機にあるさなかにEU脱退をもちだすべきではないと述べたが、そうした首相の姿勢にもかかわらず与党保守党から81人が動議に賛成票を投じたことは、ヨーロッパ懐疑派の力を示していた。<sup>22)</sup> この81人の内49人が2010年の選挙で初めて当選した新人議員であったことも注目を集めた。

ヨーロッパ懐疑派の力に押される形で、自由民主党のクレグ党首が「私が政治家でいる間に英国がユーロに参加するかどうかはきわめて疑わしい」とユーロ参加についての党是を撤回したことも、この頃の空気を示している。<sup>23)</sup> また、野党労働党の「影の内閣」蔵相ボールズも、それより少し後のことであるが、ユーロについての見解を明らかにするように保守党議員に迫られた際、次のように述べた。「ユーロは単一通貨としては成功していない。(中略) 私が

---

21) こうした大国意識は、かつてウィンストン・チャーチルが唱えた「三つのサークル」論（帝国・コモンウェルス、英語世界、ヨーロッパという三つのサークルすべてに属するイギリスの特別な位置と力を強調する議論）に反映されたが、世界のなかでのイギリスの位置についてのこうした認識がこの時期にも生きていたことに関しては、参照、Oliver Daddow, *New Labour and the European Union: Blair and Brown's Logic of History*, Manchester: Manchester University Press, 2011, Ch.9.

22) 『日本経済新聞』（夕刊）2011.10.25; *The Guardian Weekly*, 2011.10.28.

23) 『朝日新聞』2011.10.21.

生きている間にイギリス政府がユーロに加わる可能性は存在しない。」<sup>24)</sup>

このように、ヨーロッパ懐疑派の勢いが増すなか、2011年12月、ユーロ危機への長期的対処方針の軸としてEUが策定することにした財政規律強化を義務づける政府間協定への参加を拒否する姿勢を、イギリス政府は表明した。参加を拒否したのは、EU加盟国中イギリス一国のみである。その直後、世論調査での保守党支持率が1年ぶりに労働党支持率を上回ったが、ユーロ危機対策をめぐるこのような政府の姿勢がその大きな要因となった。<sup>25)</sup>

2012年3月には、ヨーロッパ懐疑派議員のグループ「フレッシュ・スタート・プロジェクト」(その第一回会合には保守党議員100人以上が出席した)が、保守党もそれまで支持してきたEU単一市場をも批判して、それによって「他の所で速やかに伸び広がってきている市場でのイギリスの競争力が犠牲」になってはならないと主張する緑書(政策文書)を発表した。<sup>26)</sup> 2012年はユーロ危機がさらに昂進した年であり、こうした趨勢のなかで、本稿冒頭で触れた“Brixit”という言葉が流通し始めたのである。同年11月の『エコノミスト』誌は、「イギリスはEUを去ろうとしているのか? この問いを誰かが発することなしにブリュッセルでの会話が進むことはほとんどない。」と、相当誇張気味ではあるがその空気を伝えている。<sup>27)</sup>

この2012年11月は、2014年から20年までのEU予算方針が討議される時期であった。ヨーロッパ委員会は、危機の再燃を防ぐためには経済成長につながる投資が必要として、当期(2007年から13年)に比べて5%増の約1兆ユーロの予算を提案したが、イギリス政府はそれに猛反発を示した。こうした政府の交渉姿勢を批判した主要メディアが、『ガーディアン』紙、『インディペンデント』紙、『フィナンシャルタイムズ』紙にとどまったことは、ヨーロッパ懐疑派の力の広がりを改めて示す事態であった。<sup>28)</sup>

2012年はこのような雰囲気の中で終わりを迎えた。明けて2013年1月1日

---

24) Geddes, *Britain and the European Union*, p.175.

25) 『日本経済新聞』2011.12.19.

26) *The Economist*, 2012.4.14, p.63.

27) *The Economist*, 2012.11.17, p.53.

28) Gamble, “Better Off? Britain and Europe”, p.469.

は、1973年にイギリスがECに加盟してから40周年にあたったが、イギリスにはそれを祝う空気は全くなかった。その状態を見てフランスの『ル・モンド』紙は、40年前の「熱意は死に、2013年という年はイギリスがEUからゆっくりと退出する速度を速める年となる可能性がある。」と述べた。<sup>29)</sup> ドイツでも『シュピーゲル』誌が、キャメロン首相はイギリスをEUにとどめておけず脱退を防げないのではないのかという懸念が強まっている、と報じるなど、<sup>30)</sup> “Brixit” が現実のものになるかもしれないとの見方は、EU各国でも公然と表明されるようになった。

こうした流れは、イギリスのEU加盟継続を重視する人々の危機感をあおり、ヴァージングループのリチャード・ブランソン会長ら10人の経済人はEUとの関係維持を求める書簡を13年1月8日の『フィナンシャル・タイムズ』紙に掲載した。彼らは、イギリスの輸出の半分がEU向けであり、EUは世界で最強の貿易ブロックであるという認識から書き始めた書簡を、「イギリスをその中心にもつ強力で改革されたEUを必要とする。」と結んだ。<sup>31)</sup> イギリス産業連盟会長も、「英国のビジネスと国益のため、EUとの交渉のテーブルにとどまる必要」があるとの見解を発表した。<sup>32)</sup>

このように、EUからの脱退をめぐる賛否両論がとびかう状況のなかで、2013年1月23日、ヨーロッパ懐疑派の主張に押し切られる形で、キャメロン首相はEU脱退を問う国民投票を17年末までに行うという考えを明らかにした。キャメロン自身は、“Brixit”論に与したわけではなかったが、保守党内の親EU派がごく少数となり、閣僚の間にきわめて強い反EU派が存在する（『スペクテーター』誌の勘定では9人という）<sup>33)</sup> 状態の下、彼としては、2015年に行われるはずの次の総選挙を経た後の国民投票を提起することで、当面の困難をしのごうとしたのである。

---

29) *Le monde, Sélection hebdomadaire*, 2013.1.5.

30) *Der Spiegel*, 3/2013, p.40.

31) <http://www.ft.com/cms/s/0/5fa57fbc-58e6-11e2-99e6-00144feab49a.html#axzz2zlu3gD7U>  
(2014.4.19 アクセス)

32) 『日本経済新聞』2013.1.10.

33) *The Guardian Weekly*, 2013.1.18.

しかし、国民投票計画の発表も、ヨーロッパ懐疑派の影響力拡大に歯止めをかけることはできなかった。2月末の自由民主党の地盤である選挙区の下院補欠選挙で、イギリス独立党（UKIP）候補が僅差で2位となり、5月の地方選挙では、UKIPが自由民主党を抑えて得票率で3位に進出、議席数も改選前の8から147へと激増させたのである。この地方選での得票率は、労働党29%、保守党25%、UKIP23%、自由民主党14%という結果となったが、フランスの『ル・モンド』紙が、三大政党がすべて得票率30%を切ったのはイギリス近代史上初めてのこととして、伝統的政治を拒否する姿勢がそこに見られると指摘したように、<sup>34)</sup> イギリス政治の地殻変動とも見られる変化があらわれるに至ったのである。この選挙結果は、サッチャー政権期の元蔵相のナイジェル・ローソンが『ザ・タイムズ』紙にEU離脱論を寄稿する契機となるなど、大きな波紋をよんだ。<sup>35)</sup>

ただし、この2013年中頃になると、EUがユーロ危機の最悪期を離脱したという兆候は明らかになってきていた。ユーロ危機の進行がイギリスでのヨーロッパ懐疑派の力を強めていくという構図には、変化が見えてきたのである。Brixit論の台頭過程についての検討はここで一区切りとし、こういった趨勢に関わるイギリス世論の動向と、ヨーロッパ懐疑派の政治勢力について簡単な概観を行った後で、本稿執筆時直近の状況について紹介することにしたい。

## 5 EUをめぐるイギリスの世論

すでに本稿でも、EUをめぐるイギリスの世論について断片的に触れてきたが、本節では、主としてEUの世論調査ユーロバロメーターに主として拠りながら、少しまとまった形でそれについて検討しておきたい。ユーロバロメーターの内「フラッシュ・ユーロバロメーター」という特殊テーマ別の調査では、定期的にイギリス世論が取り上げられているが、ここで対象とするのは、本稿執筆時までで最新の、2010年11月調査に基づく、Flash EB Series #318, Attitudes towards the EU in the United Kingdomである。

34) *Le monde, Sélection hebdomadaire*, 2013.5.11.

35) *The Times*, 2013.5.6.

## 1) EUについての関心と知識

イギリス国民は、国内問題についての関心に比べてEUへの関心は薄く、ヨーロッパ議会選挙への参加関心も低い。70%が国内選挙には参加すると答えたのに対し、EU議会選挙に参加すると答えた人は34%で、約半分という結果になっている。ただし、EUの政策や制度についての知識が増えてきている傾向はある。そうした知識のもとマスメディアであるが、メディアからの情報はネガティブなものが多いと感じている人が半数程度いるということも注目に値する。イギリスのマスメディアは、1980年代位からヨーロッパ統合への懐疑的姿勢を強めてきており、『ザ・タイムズ』グループなどを傘下におさめたオーストラリアの新聞王ルーパート・マードックの名をとって「マードック効果」と呼ばれることもあるが、そうしたメディアの論調がヨーロッパ懐疑論伸長の重要な要因となっていることは確かである。<sup>36)</sup>

## 2) EUについてのイメージと支持度、脱退問題

ユーロバロメーターでは、EUについての積極的イメージ(42%)と消極的イメージ(39%)が拮抗する形となっている。EU加盟のコストとベニフィットについても意見は分かれるが、若者、フルタイムの学生、高い教育を受けた者ほど積極的なイメージを抱く傾向がある。

ユーロバロメーターは、その性質上EUからの脱退問題については直接的な質問を行っていないが、他の世論調査では、2008年から9年頃では、EU脱退を支持する割合が30%から40%程度であった。しかし、ユーロ危機開始後になるとその割合は増し、2010年暮のアンガス・リード社の調査では国民投票があった場合EU脱退の投票をすると答えた回答者の割合は48%に達した。EU残留を支持するのは労働党支持者で41%、自由民主党支持者で31%であるが、保守党支持者の場合はわずか17%にとどまる。<sup>37)</sup> その後のユーガヴ社の調査結果によると、脱退支持が50%に近いという世論の状態はしばらくの間

---

36) Oliver Daddow, "The UK media and 'Europe': from permissive consensus to destructive dissent", *International Affairs*, 88-6, 2012.

37) <http://www.angusreidglobal.com/polls/43617/almost-half-of-britons-would-vote-to-abandon-european-union/> (2014.4.19 アクセス)

続き、とりわけ“Brixit”論が台頭した2012年にはそれが著しかったが、2013年には脱退賛成と残留賛成の差が縮み始め、2014年3月には、残留賛成が脱退賛成を上回るようになった。

### 3) EUについての世論の地域的相違

EUについての世論は、イギリス国内で一様に分布しているわけではない。これに関する分析は、少し古くなるが2007年1月調査の「フラッシュ・ユーロバロメーター」Flash EB Series #203, Attitudes towards the EU in the United Kingdomで行われている。それによると、EUのイニシアティブに最も敏感なのはイングランド東部であり、とりわけロンドン市民は、政治的問題のすべてにわたり関心が最も高い。EU加盟国であることの利点を意識している程度が高いのは、北アイルランドとスコットランドであり、ウェールズでも利点への意識が高いが、利点について否定的意識が高いのはイングランド南東部である。

### 4) EUについてのイギリス世論の他国との比較

こうしたイギリスの世論が、他のEU加盟国と比べてどのような位置を占めるかについて、本稿執筆時に最も近接した、2013年12月の「スタンダード・ユーロバロメーター」に即して、二つの設問について紹介してみよう。

まず、「単一通貨ユーロによるヨーロッパの経済・通貨統合」への賛否を問う質問に対しては、イギリス人の回答は賛成19%、反対74%、わからない7%と、最低の賛成率を示している。賛成が次に少ないスウェーデン（やはりユーロ非加盟国）でも賛成率が23%、反対74%であるので、イギリスの賛成率の低さは際立っている。EU28カ国の平均は、賛成52%、反対41%であり、賛成率が高い国としては、ルクセンブルク（79%）、スロヴェニア（78%）、スロヴァキア（78%）がほぼならんでいる。

また、「あなたは自分がEUの市民であると感じますか」という問い（この問いは、EUの公定世論調査としてのユーロバロメーターの性格をよく示している）に対しては、イギリス人の回答が肯定42%、否定56%、わからない2%であり、財政危機に揺さぶられたギリシアの肯定42%、否定58%と、ほぼ拮抗する形となっている。この設問の場合、EU28カ国の平均は、肯定59%、否定40%であり、肯定率が最も高いのはルクセンブルクの85%となっている。

ちなみに、ドイツ人は肯定73%、否定26%と高い肯定率を示し、フランス人は肯定57%、否定42%と、加盟国平均よりも肯定率が少し低くなっている。

このように、EUについて一般のイギリス人は、消極的・否定的見解を根強くもちつづけてきている。そうした世論の状況を利用し、またさらにそれを煽る形で力をつけてきたのが、EUからの脱退を主張する政治勢力である。

## 6 EU懐疑派・反対派の姿

ヨーロッパ統合とそれへのイギリスの参加に対して消極的・否定的態度を取るヨーロッパ懐疑主義 (euroscepticism) は、イギリスでは一貫して存在してきた。しかし、その力が増したのは、サッチャー首相がヨーロッパ統合の深化に対して距離をおく姿勢をあらわに示した1988年のブリュージュ演説以降であり、90年代に入って、マーストリヒト条約をめぐる国内の意見が大きく分裂するなかで、懐疑派独自の政治勢力が姿をあらわしてきた。

1994年秋、大富豪のサー・ジェイムズ・ゴールドスミスによって創設が表明され、1年後の95年10月に正式に創設された国民投票党 (Referendum Party) が、その先駆けである。これは、ヨーロッパ問題について国民投票を実施することを求めるという単一 이슈に絞った政党であり、保守党支持者であってヨーロッパ問題についての保守党の姿勢にあきたらない人々の支持を集めた。<sup>38)</sup> 同党は、労働党が勝利した1997年選挙に候補者をたて、3%の得票率を得たものの、当選者を出すことはできず、結局選挙直後のゴールドスミスの死去によって、解党していった。

その後塵を拝する形で、イギリスの政界に姿をあらわしてきたのが、イギリス独立党 (UKIP) である。<sup>39)</sup> UKIP は、国民投票党よりも早く、マーストリヒト条約批准直後の1993年9月に設立された。その前身となる反連邦同盟 (Anti-Federalist League) という組織は、91年にアラン・スケッドというロンド

---

38) Anthony Heath / Roger Jowell / Bridget Taylor / Katarina Thompson, *Euroscepticism and the Referendum Party* (Working Paper, No.63), Centre for Research into Elections and Social Trends, 1998.

39) 若松邦弘「自由主義右派の政党組織化——連合王国独立党 (UKIP) の展開と政党政治上の意味」『国際関係論叢』2-2、2013.

ン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) の国際関係史の研究者を中心として作られていた。UKIPは、官僚に牛耳られた組織にすぎないEUに加わっていることはイギリスの主権を損なうものであるとして、もっぱらEUからのイギリスの脱退 (イギリス独立) を求めることに集中する単一イシュー政党として活動を開始したが、当初は国民投票党に完全に押される存在でしかなかった。それが、国民投票党の解党によって、ヨーロッパ懐疑派の受け皿として力を伸ばしていくことになったのである。

UKIPは、1999年のヨーロッパ議会選挙で3議席を獲得し、一挙に注目を集める存在となったが、当初の指導者スケッドは、その頃には保守党の反EU姿勢がより鮮明になってきたとしてUKIPを去り、保守党支持にスタンスを変えていた。そしてUKIP自体は、EU脱退に加えて、移民問題などを取り上げるようになり、右派政党としての性格を強めていった。UKIPは「五つの本質的自由」(①EUからの自由、②犯罪からの自由、③人口過密からの自由、④官僚的政治家からの自由、⑤ポリティカル・コレクトネスからの自由) というスローガンを掲げたが、この内「人口過密からの自由」は、人口過密の原因としての移民排斥に向けた主張に他ならなかった。<sup>40)</sup> 移民排斥という主張は、極右政党イギリス国民党 (BNP) が中心にすえていたが、UKIPはあくまでEU脱退を活動の基軸にしながらも、この点でBNPとも競合を始めたのである。

本稿で中心的に取り上げた時期に入ると、UKIPは、ヨーロッパ議会選挙毎に勢力の拡大を見せていった。まず2004年の選挙では、すでに本稿でも紹介したように、前回選挙の3議席から12議席へと、議席を一挙に4倍増した。この選挙では、テレビ司会者として人々によく顔と名前を知られていたロバート・キルロイ＝シルクが、選挙戦の先頭に立ったことも、UKIPの躍進の大きな要因となった。地域的には、イングランド南西部のデヴォンシャーやコーンウォールでの支持が高かった。この地域は、イギリスがEUと衝突しがちな畜産業や漁業に従事している人々を多くかかえ、90年代初めまでは保守党が優位

---

40) Ben Wellings, *English Nationalism and Euroscepticism: Losing the Peace*, Oxford: Peter Lang, 2012, p.111.

を保ってきたところであった。<sup>41)</sup>

次の2009年のヨーロッパ議会選挙で、UKIPは議席数の伸びこそ1議席だけであったが、得票率は保守党に次ぐ第2位となった。このヨーロッパ議会選挙では、BNPも2名を当選させている。さらにこの年には同時に地方選挙も行われたが、UKIPは7議席を増やした。とくにケンブリッジシャーのラムジーで戦略的組織的選挙を展開してタウン議会の19議席中9議席を獲得して注目された。BNPもイングランドの州議会で初の議席を3議席獲得している。

UKIPはこうして、ヨーロッパ議会のみを活動舞台とする政党から、イギリスの地方政治にも活動の場をもつ政党へと、変身をするようになった。それも保守党票をうばうだけでなく、地方ごとに既成政党を軸に展開される政党間競争のなかで、それら既成政党に対する批判票を吸収する受け皿となっていったのである。このことは、EUへの姿勢とは必ずしも関係がない争点をめぐってもUKIPが支持者を獲得するようになったことを意味していた。

この2009年選挙の余勢をかって、UKIPの党首ナイジェル・ファラージュ(1999年からヨーロッパ議会議員、2010年に党首就任)は、2010年総選挙で、普通は対立候補が立たない下院議長の選挙区(バッキンガムシャー)で立候補した。選挙戦で彼はEU脱退と移民問題を掲げたが、結局14000票の大差で敗北した。この選挙でUKIPは議席を獲得することはできなかったものの、全体として50%得票率を伸ばした。これらの選挙でUKIPが増やした票については、保守党よりもむしろ労働党支持層の票が流れていったのではないかという分析もなされている。<sup>42)</sup>この頃増えたUKIP支持層は、近年のイギリス社会の変化に取り残されがちで、年長の、非熟練で教育程度の低い労働者階級と考えられるのである。<sup>43)</sup>

その後もUKIPは党勢の拡大をつづけた。その結果が、2013年5月の地方選挙におけるUKIPの大躍進となってあらわれたことは、前述した通りである。

---

41) 若松邦弘「自由主義右派の政党組織化」、57-58頁。

42) Geddes, *Britain and the European Union*, p.248.

43) Robert Ford / Matthew Goodwin, *Revolt on the Right: Explaining Support for the Radical Right in Britain*, London / New York: Routledge, 2014, pp.10, 152.

EU脱退という単一イシュー政党からの脱皮の方向性は、すでに触れたように21世紀に入ってみえてきていたが、それは2010年代になって本格化し、UKIPは、反EUを主張の中心にすえつつ、移民問題やそれにかままるイギリス人のアイデンティティ、イギリス社会の変化の仕方（たとえばバブでの禁煙政策の撤廃要求）など多様な政治的イシューについての訴えを強め、それを支持拡大に結びつけてきているのである。その流れが、2014年のヨーロッパ議会選挙と地方選挙でどのような結果を生んだかについて、次節で検討した上で、本稿を終えたい。

## 7 2014年ヨーロッパ議会選挙

2014年1月1日には、2007年にEUに加盟したルーマニアとブルガリアの出稼ぎ労働者に対する就労規制が撤廃された。それによって両国からの労働者移入が増大することを危惧したイギリス政府は、その直前に、2014年1月以降に入国するEU加盟国からの出稼ぎ労働者に失業手当の申請を3ヶ月間禁止し、物乞いは強制送還した上で再入国を1年間禁止することを決定した。<sup>44)</sup> これはルーマニアとブルガリアのみを対象とした措置ではないが、狙いが両国にあったのは確かである。

ところが実際には、政府が恐れていたような事態は生じなかった。国家統計局の調査によれば、2014年3月現在イギリスで働いている両国人は12万2千人で、その1年前の12万5千人からかえって減少していたのである。その理由は、EUの他国も両国民への規制を撤廃したため、イギリスにくるよりもたとえばドイツに行くことの方を選んだ人々が多かったのではないかと、といった点に求められている。<sup>45)</sup> しかし、移民反対を掲げるUKIPへの支持の増大に、こうした移民の実態がプレーキをかけることはなかった。

2014年5月22日に行われたヨーロッパ議会選挙と地方選挙は、そのことをよく示した。このヨーロッパ議会選挙でUKIPが力を伸ばすであろうことは事前に予測されていたが、選挙結果はその予測通りになった。他の国々において

---

44) 『朝日新聞』2014.1.3.

45) *The Guardian Weekly*, 2014.5.23.

も、フランスで極右の国民戦線が第1党となり、ギリシアで反EUを掲げる左派の急進左派連合がやはり第1党になるなど、左右両翼のヨーロッパ統合懐疑派、EU反対派の台頭が著しかったが、イギリスではUKIPが27.5%の得票率で、労働党(第2位)、保守党(第3位)をおさえて、第1党の座についたのである。UKIPの議席は、イギリスに割り当てられた73議席中24議席となり、前回の2009年選挙での獲得議席13を大きく上回った。逆に、主要政党のなかでヨーロッパ統合に最も積極的な姿勢を示してきた自由民主党は、わずか1議席(前回より10議席減)を得るのみという惨状を呈した。これまで、移民問題を前面に掲げて政治活動を展開し、前回のヨーロッパ議会選挙で2議席を獲得した極右のBNPが、この選挙では壊滅状態に陥ったことは、右派としての政策のウイングを広げて、現状批判の票を集めようとしたUKIPの戦術が成功したことを示している。

地方議会選挙は改選地域をずらす形で毎年5月初めに行われるが、ヨーロッパ議会選挙の年にはその日程に合わせる形で挙行される。その地方選挙でもUKIPは、改選前の3議席から実に163議席を増やし、166の地方議会議員の席を確保するに至った。この議席数は、三大政党には及ばなかったが、事前の予想を越える数であり、ヨーロッパ議会選挙の結果と合わせて、UKIPの勢力拡大の確かさをあらわすものとなった。この結果をみて、UKIP党首ファラージュは、2015年に行われる次の総選挙では少なくとも20議席を確保すると広言した。<sup>46)</sup>

前述したように、キャメロン首相は2015年の総選挙を経た上で、2017年にイギリスのEU脱退についての国民の意見を問う国民投票を行うという方針を示している。それについてどちらかという曖昧な態度に終始していた労働党党首エド・ミリバンドは、2014年3月になって、もしも総選挙で労働党が勝利すれば国民投票は行わないという方針を明らかにした。<sup>47)</sup> このことから分るように、2015年の総選挙は、ヨーロッパ統合とイギリスとの関係を左右する

---

46) <http://www.theguardian.com/politics/2014/may/24/ukip-hitlist-20-seats-commons/> (2014.6.1 アクセス)

47) <http://www.bbc.com/news/uk-politics-26538420> (2014.6.1 アクセス)

きわめて重要な選挙になるわけであるが、それに向けての「台風の眼」ともなる要因が、2014年のヨーロッパ議会選挙、地方選挙によって用意されたといっ  
てよい。UKIP自体の力の増大もさることながら、UKIPの躍進によって浸食  
された保守党の姿勢が、ヨーロッパ統合離脱の方向にさらに大きく揺れること  
も考えられるからである。“Brixit”という表現が強い現実味を帯びて改めて浮  
上してくる可能性もきわめて強い。イギリスの進むべき道は、統合ヨーロッパ  
の一員としての方向しかないと考える筆者としては、憂慮をもってこれからの  
イギリスの姿を観察していきたいと思っている。

\*本稿は、2012～13年度成城大学特別研究助成金による研究成果の一部であ  
る。

(きばた・よういち=本学教授)

